

平成 29 年 5 月 24 日

平成 28 年度政務活動のあらまし

品川区議会自民党・子ども未来
幹事長 鈴木真澄

品川区議会自民党・子ども未来は 12 名で組織しており、本年度も様々な活動を行いました。

日ごろの政務活動のなかで、区民の皆様からお聞きした声とともに、各種団体との政策ヒアリングを行い、28 年度も 7 月 13 日～21 日の日程で 48 団体の皆様からご意見ご要望を頂きました。その後、政務調査会で検討し、139 項目に亘る「平成 29 年度予算へ向けた政策要望」を取りまとめ、9 月に濱野健区長に提出いたしました。

品川区における、将来の人口構造の変化、法人住民税国税化の動向を見据えつつ、区民サービスの更なる充実を求めた要望であります。

水辺資源を活かした事業と都市型観光施策、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成・文化プログラムの推進、待機児童解消に向けた総合的な施策とともに保育園の改築と民営化、私立認可保育園の開設準備補助、病後児保育拡充、医療的ケア児の保育、在宅子育て支援の充実、児童相談所移管準備、子どもたちの健やかな成長、中小企業・商店街支援、高齢者福祉の充実・施設の計画的整備、認知症対策、障害者支援、成人歯科検診拡充、ワクチン助成、防災対策の強化、避難所機能の充実、災害復旧特別会計の設置、品川コミュニティ・スクールの充実、JR 広町社宅跡地のまちづくりなど、幅広い政策提言を行いました。

これら、我が会派からの要望が、品川区平成 29 年度の予算に数多く反映され 4 月から事業スタートしております。

政策提言を行うに実際に行われている状況の把握や現場の確認、先進自治体の状況把握が不可欠であり、区内各所の調査とともに区外の調査も行いました。新潟県糸魚川市に訪問し、地元の市議会議員と現場視察、状況調査、意見交換を行い、その成果を各種委員会において発言しております。また、熊本地震の被害状況を調査し、熊本商工会議所の方から地元企業の震災後の復旧状況などについての説明も受けることができました。

また、多方面で活躍されている方を講師にお招きした、政策セミナーを今年度も開催し、政策要望に活かしております。

広報活動として区政の最新状況を伝えるべく「品川区議会自民党・子ども未来広報誌」を 3 回発行し、区民の皆様にご覧いただき、情報をお届けしております。区内各種団体の皆様には定期的に広報誌送付を行っております。品川区議会定例会の最終日には、会派の議員全員で定例会の内容を含め区政報告を大井町駅前にて行っております。

品川区議会自民党・子ども未来は、「住み続けたいまち品川」を目指して、地域に密着し、区民の皆さまの声に応えた活動を行ってまいります。